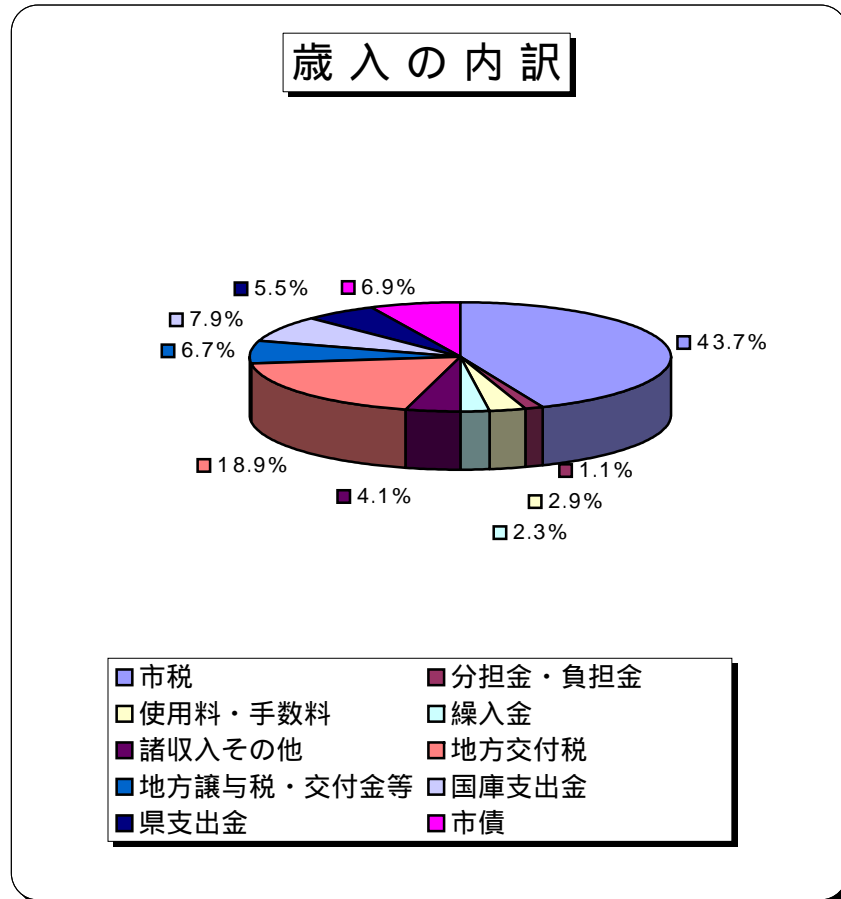


平成19年度 一般会計予算の概要

予算規模

平成19年度一般会計の予算額は、前年度比1.3%減の143億1,700万円となりました。前年度と同規模の予算ですが、投資的経費を抑えた緊縮型で、市民生活に密着した予算となりました。

歳入



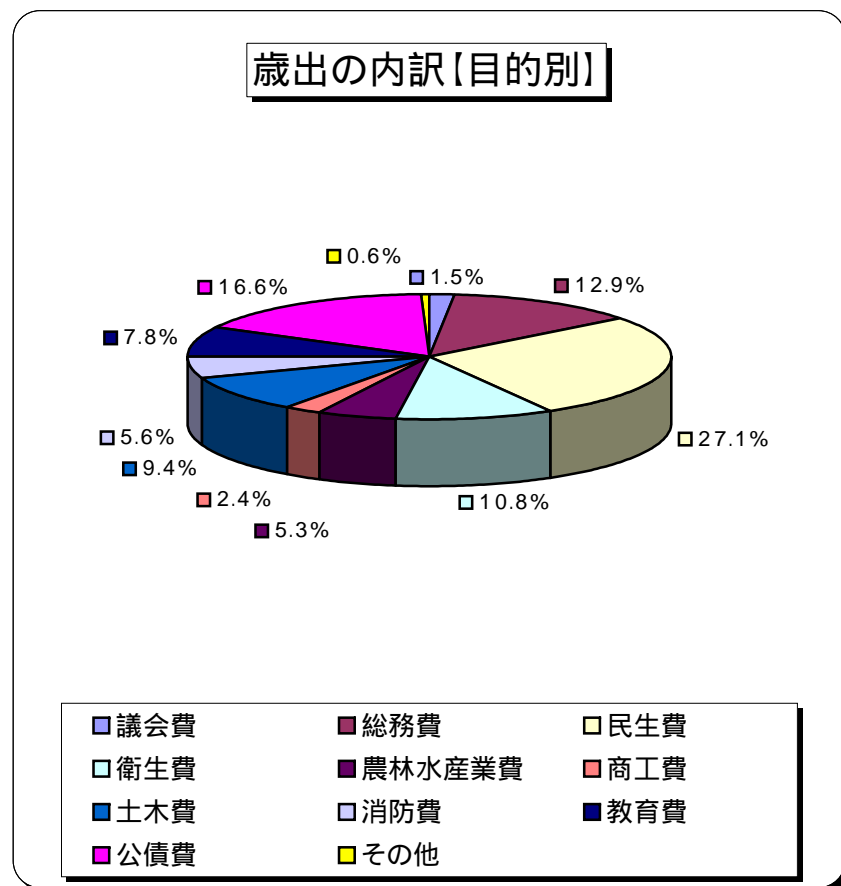
(単位：百万円，%)

歳入	H19年度	H18年度	増減額	対比
自主財源	7,756	6,978	778	11.1
市税	6,260	5,507	753	13.7
分担金・負担金	163	150	13	8.7
使用料・手数料	417	416	1	0.3
繰入金	327	279	48	17.2
諸収入その他	589	626	37	5.8
依存財源	6,561	7,522	961	12.8
地方交付税	2,706	3,043	337	11.1
地方譲与税・交付金等	957	1,374	417	30.3
国庫支出金	1,125	1,090	35	3.2
県支出金	781	909	128	14.1
市債	992	1,106	114	10.3
歳入合計	14,317	14,500	183	1.3

(対比は、円単位で計算し表示しています。)

市税は、税源移譲や税制改正等により、特に個人市民税で大きな伸びが見込まれるため13.7%増の62億5,965万円を計上しました。国と地方の税財政改革における税源移譲の経過的措置である所得譲与税の全廃や定率減税廃止による地方特例交付金の減等で、地方譲与税と各種交付金の合計は30.3%減の9億5,700万円となります。三位一体の改革により地方交付税は年々減額傾向にあり、加えて、市税収入の伸びが見込まれるため27億600万円を計上しました。このうち特別交付税は3,000万円減の4億2,000万円です。前年度と同様、財源不足に対処するため、減債基金、ふるさと振興基金等から3億2,700万円を繰り入れています。

歳出【目的別】



(単位：百万円，%)

歳出	H19年度	H18年度	増減額	対比
議会費	219	214	5	2.2
総務費	1,843	1,826	17	0.9
民生費	3,887	3,887	0	0.0
衛生費	1,542	1,526	16	1.0
農林水産業費	756	1,129	373	33.0
商工費	349	336	13	3.9
土木費	1,344	1,196	148	12.3
消防費	798	806	8	1.0
教育費	1,119	1,103	16	1.4
公債費	2,377	2,379	2	0.1
その他	83	98	15	14.9
歳出合計	14,317	14,500	183	1.3

(対比は、円単位で計算し表示しています。)

民生費は、前年度とほぼ同額の38億8,723万円となっていますが、障害者自立支援費や「ねんりんピック茨城2007」の経費等を計上しています。

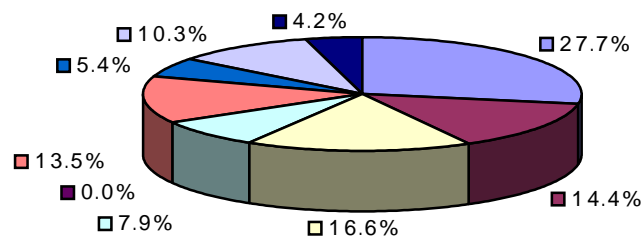
農林水産業費は、都市漁村総合交流施設整備事業の終了が大きく影響し、前年度比33.0%減の7億5,588万円です。なお、中二小跡地の集会施設整備に係る経費を新規計上しました。

土木費は、完了期間(H21)宣言した豊田下駒木線、JR跨線部の工事に入る二ツ島陸橋耐震補強、関田粟野線・関本下仁井田線・明德小線など市道改良等の事業費増で、前年度比12.3%の13億4,384万円となっています。また、市営中妻住宅の火災報知機設置費も計上しています。

- 教育費は、前年度比1.4%増の11億1,931万円を計上しました。市民ふれあいセンター駐車場用地の取得費や公立中学校5校及び体育館等主要施設への自動体外式除細動器の設置費を計上しています。
- 公債費は、23億7,741万円で前年度比0.1%減となっています。この公債費は、H14をピークに減少傾向となっています。

歳 出【性質別】

歳出の内訳【性質別】



- 人件費
- 補助費
- 公債費
- 普通建設事業費
- 災害復旧費
- 物件費
- 補助費等
- 繰出金
- その他

(単位：百万円，%)

歳 出	H19年度	H18年度	増減額	対 比
義務的経費	8,401	8,546	145	1.7
人件費	3,965	4,062	97	2.4
扶助費	2,059	2,105	46	2.2
公債費	2,377	2,379	2	0.1
投資的経費	1,136	1,249	113	9.1
普通建設事業費	1,132	1,245	113	9.1
災害復旧費	4	4	0	0.0
その他の経費	4,780	4,705	75	1.6
物件費	1,934	1,874	60	3.2
補助費等	776	743	33	4.4
繰出金	1,468	1,424	44	3.1
その他	602	664	62	9.2
歳出合計	14,317	14,500	183	1.3

(対比は、円単位で計算し表示しています。)

人件費は、定年等による退職者の補充を抑えることなどにより、前年度比2.4%減の39億6,458万円となっています。

扶助費は、ここ数年来、増額傾向にありますが、19年度は医療扶助費が前年度当初額に比べ4,300万円余り減となっているため、前年度比2.2%減の20億5,916万円となっています。

公債費は、前年度比0.1%減の23億7,738万円となります。投資的経費のうち普通建設事業費は、都市漁村総合交流施設整備事業終了の影響が大きく、前年度比9.1%減の11億3,173万円となりました。

その他の経費は、みんなで進めるむらづくり事業補助金、「ねんりんピック茨城2007」補助金等により補助費等が増額となり、また、老人保健、介護保険等の給付費増大に伴う繰出金増などにより、前年度比1.6%増の47億7,998万円となっています。